

# 中小企業景況調査報告書

令和4年 1～3月期 実績  
 令和4年 4～6月期 見通し






## 始良市商工会

(令和4年3月発行)

この調査は、始良市の産業状況等地域の経済動向について、四半期毎に変化の実態等諸状況を収集して実施しているものです。
























この報告書の中で、用いられているD・I指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値で企業経営者の景気動向を表す指数として利用されています。

### 〈お天気マークの説明〉

 特に好調 +30.0 以上	 好調 +29.9～ +10.0	 まあまあ +9.9～ ▲9.9	 不振 ▲10.0～ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	---	---	--	--

- 調査対象期間 令和4年1～3月期を対象とし、調査時点は令和4年3月1日とした。  
令和4年4～6月期は予測値となる。
- 調査方法 商工会の経営指導員による訪問及び面接調査による。
- 調査対象商工会 始良市商工会
- 回答企業 対象企業 30企業 (※始良市29企業を基に指数を表示しており、あくまでも参考指数と理解下さい。)  
製造業：7企業 建設業：7企業 小売業：8企業 サービス業：8企業

### 県内産業別業況DI

		製造業		建設業		小売業		サービス業	
対前年 同月比	3年 1月～3月期		▲46.4		3.5		▲44.9		▲59.7
	3年 4月～6月期		▲20.9		▲10.4		▲28.3		▲37.7
	3年 7月～9月期		▲18.9		▲13.3		▲38.3		▲39.0
	3年 10月～12月期		▲14.7		▲6.7		▲30.0		▲26.6
	4年 1月～3月期		▲24.3		0.0		▲43.1		▲48.0
	来期見通し(4～6月期)		▲15.1		▲23.1		▲32.2		▲24.0

### 総合(業況)

前年同期(令和3年1月～3月期)と比較した今期(令和4年1月～3月期)の業況は、製造業▲24.3(前年同期比22.1ポイント改善)、建設業0.0(前年同期比3.5ポイント改善)、小売業▲43.1(前年同期比1.8ポイント改善)、サービス業▲48.0(前年同期11.7ポイント改善)となった。今期については、今年になり感染者が急激に増加し、少しずつコロナ禍前に戻りつつあると感じた矢先の県内全域の「まん延防止等重点措置」(1/27～3/6)が適用され、一進一退の結果となった。また前期(令和3年10月～12月期)と比較すると、製造業9.6ポイント悪化・建設業6.7ポイント改善・小売業13.1ポイント悪化・サービス業21.4ポイント悪化となった。

なお、来期（令和4年4月～6月期）の見通し（DI）としては、今期と比較すると、建設業は23.1ポイント悪化となる見通しであるものの、製造業9.2ポイント・小売業10.9ポイント・サービス業24.0ポイント改善となる見通しである。しかしながら、ウクライナ情勢による原油の高騰により、全業種において原料の上昇による仕入単価の上昇が影響しており、さらに4月からの値上げラッシュにより、買い控え等で個人消費も落ち込むことが予想され、感染が落ち着くことで景気が持ち直す可能性もあるが依然として厳しい状況にある。

## 業種別景気動向

### 【製造業】 有効回答数 7 企業

調査対象企業内訳：食料品(2)、窯業(1)、衣類(1)、家具(1)、印刷(1)、ガラス製品(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
3年1月～3月期		▲14.3		▲28.6		0.0		▲28.6
3年4月～6月期		▲28.6		▲42.9		14.3		▲28.6
3年7月～9月期		▲14.3		0.0		0.0		14.3
3年10月～12月期		▲42.9		▲42.9		▲14.3		▲42.9
4年1月～3月期		▲42.9		▲42.9		▲28.6		▲42.9
来期見通し(4～6月期)		▲14.3		▲28.6		▲28.6		▲28.6

#### <調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・コロナによる従業員の休みが多く、生産に必要な人数が確保できないことが起こり、目標とする生産数に達していない状況。原材料の仕入価格の上昇も十分予想されるが、販売価格に転嫁できるまで利益の減少が想定される。
- ・年明け早々から大半の仕入先から仕入れ単価の上昇を言われ、また、納期も通常の2～3倍かかるようになってきている。仕事の受注があっても売上に繋がらない状況が続いている。

#### <経営上の問題点>

- ・従業員の確保難、需要の停滞が上位を占め、原材料の不足、価格の上昇、製品ニーズの変化への対応に苦慮している企業もある。

### 【建設業】 有効回答数 7 企業

調査対象企業内訳：総合工事業(2)、設備工事業(1)、職別工事業(4)

	完成工事額		採算		資金繰り		業況	
3年1月～3月期		0.0		14.3		0.0		14.3
3年4月～6月期		0.0		▲28.6		▲28.6		14.3
3年7月～9月期		▲14.3		▲42.9		▲28.6		▲28.6
3年10月～12月期		▲42.9		▲57.1		▲28.6		▲28.6
4年1月～3月期		▲57.1		▲28.6		▲42.9		▲28.6
来期見通し(4～6月期)		▲57.1		▲57.1		▲42.9		▲57.1

#### <調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・消費税が景気の上昇を大きく阻んでいるものと思われる。コロナで業績が悪化した企業が大多数を占めるとと思われる。努力しても追いつかない状況が続いている。

<経営上の問題点>

- ・官公需要の停滞、従業員確保難が上位を占め、材料価格の上昇、人件費の増加等、事業資金の借入難に懸念があるとしている企業もある。

【小売業】 有効回答数 8 企業

調査対象企業内訳：飲食料品(4)、衣服(1)、各種商品(2)、その他(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
3年 1月～3月期		▲62.5		▲50.0		▲50.0		▲62.5
3年 4月～6月期		▲75.0		▲62.5		▲50.0		▲62.5
3年 7月～9月期		▲87.5		▲87.5		▲25.0		▲87.5
3年 10月～12月期		▲37.5		▲37.5		▲12.5		▲37.5
4年 1月～3月期		▲37.5		▲50.0		▲37.5		▲50.0
来期見通し(4～6月期)		▲25.0		▲25.0		▲25.0		▲25.0

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・コロナウイルスの影響で、需要が停滞し、食品や生活必需品しか動かない状況が続いている。特に衣料品小売りに関しては、かなり厳しい状況である。
- ・長引く新型コロナウイルスの影響、大型店舗、同業他者の進出により厳しい経営環境にあると感じる。事業継続も見通せない状況。

<経営上の問題点>

- ・大型店・中型店の進出による競争の激化を問題点として企業が多い。また購買力の他地域への流出、仕入単価の上昇、消費者ニーズの変化への対応が上位を占め、店舗の狭隘・老朽化、需要の停滞を問題としている企業もある。

【サービス業】 有効回答数 8 企業

調査対象企業内訳：洗濯業(2)・理美容業(3)、飲食店(2)、その他(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
3年 1月～3月期		▲87.5		▲75.0		▲62.5		▲75.0
3年 4月～6月期		▲37.5		▲12.5		0.0		▲25.0
3年 7月～9月期		▲62.5		▲62.5		▲37.5		▲50.0
3年 10月～12月期		▲50.0		▲75.0		▲25.0		▲50.0
4年 1月～3月期		▲62.5		▲50.0		▲50.0		▲50.0
来期見通し(4～6月期)		0.0		0.0		▲12.5		0.0

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・ここまでコロナの影響が続くと思っておらず、さすがに資金繰りがかなり厳しい状況となってきている。借入の返済が始まるまでこの状況が続けば、事業継続も困難になると思われる。

<経営上の問題点>

- ・従業員の確保難、需要の停滞、利用者ニーズの変化への対応、が上位を占め、人件費以外の経費の増加、材料等仕入単価の上昇を問題としている企業もある。

鹿児島県金融経済概況

【概要】

鹿児島県の景気は、足踏み状態となっている。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、一部に弱めの動きがみられており、足踏み状態となっている。観光は、厳しい状況にある。住宅投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、高水準で推移している。生産は、減少している。

企業部門の動向を短観（12月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）で見ると、景況感は、回復している。設備投資は、増加している。こうした企業動向を反映して、労働需給は、改善しつつある。雇用者所得は、弱い動きとなっている。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額は、前年を上回って推移している。家電販売額と乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、前年を下回って推移している。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を上回って推移している。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を下回って推移している。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、分譲を中心に前年を下回った。

5. 生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、電子部品・デバイス、汎用・生産用機械を中心に前月を下回った。

6. 雇用・所得環境

有効求人倍率（季節調整済）は、横ばいとなった。

現金給与総額は、前年を上回って推移している。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を下回って推移している。

8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

企業倒産件数は、低水準で推移している。